

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間		第57期 第3四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		21,160		24,358		30,264
経常利益	(百万円)		903		1,699		1,537
四半期(当期)純利益	(百万円)		721		1,559		1,399
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		514		1,703		1,469
純資産額	(百万円)		20,281		22,746		21,138
総資産額	(百万円)		37,533		41,754		40,511
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		34.63		78.39		67.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		34.53		77.79		67.71
自己資本比率	(%)		53.6		53.8		51.7

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間		第57期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.21		50.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア地域)

第1四半期連結会計期間において、タイ及び東南アジア地域における射出成形機事業の拡充を図るため、タイに生産子会社「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.」を新規設立し、連結子会社としております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社及び非連結子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当第3四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題の影響や慢性的な円高による影響等不安定な状況が続いておりましたが、新政権による政府の経済政策への期待感から円安傾向が加速するなど景気回復への期待が高まっております。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、中国経済の減退等の不安要素はあるものの、日本国内および北米地域の需要増加を背景に底固い動きとなりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機の売上高が北米地域をはじめとして比較的好調だったことから売上高合計は243億5千8百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が187億1千1百万円（前年同四半期比19.2%増）と堅調に推移しました。また、周辺機器売上高は19億5千4百万円（同41.5%増）、部品売上高は30億4千3百万円（同1.3%増）と増加いたしました。金型等の売上高は6億4千7百万円（同39.8%減）と減少いたしました。

利益面につきましては、射出成形機の売上高が増加したこと等から営業利益は15億3千7百万円（前年同四半期比40.1%増）と増加いたしました。これに加え、期末にかけて為替が円安傾向に振れたことも相まって経常利益は16億9千9百万円（前年同四半期比88.2%増）、四半期純利益は15億5千9百万円（同116.1%増）と大幅に増加いたしました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

日本

自動車関連および電子部品関係を中心に売上が堅調であったこと等から売上高（外部売上高）は136億7百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益につきましては9億7千3百万円（同159.2%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連での売上が堅調であったこと等から売上高（外部売上高）は47億5千8百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は3億3千2百万円（同5.3%増）となりました。

アジア地域

中国経済の減速の影響が一部見られたものの東南アジアを中心に自動車関連の売上が堅調であったこと等から売上高（外部売上高）は59億9千2百万円（前年同四半期比16.3%増）となりましたが、価格競争の激化に伴い、営業利益は2億5千6百万円（同3.0%減）と減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円増加し、417億5千4百万円となりました。主たる増加要因は、生産量増加に伴う仕掛品の増加8億4百万円および売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加4億2千万円であります。負債合計は、前連結会計年度に比べ3億6千4百万円減少し、190億8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ16億8百万円増加し、227億4千6百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加14億4千万円等であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		22,272,000		5,362		5,342

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,890,100	198,901	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		198,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,800		2,379,800	10.69
計		2,379,800		2,379,800	10.69

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	7,463
受取手形及び売掛金	1 10,432	1 10,852
商品及び製品	4,738	4,827
仕掛品	1,462	2,267
原材料及び貯蔵品	3,411	3,499
未収入金	2,945	2,819
その他	593	696
貸倒引当金	231	243
流動資産合計	30,808	32,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,677	2,572
機械装置及び運搬具（純額）	320	681
土地	4,340	4,409
その他	865	597
有形固定資産合計	8,203	8,260
無形固定資産	590	415
投資その他の資産		
投資有価証券	639	597
その他	296	325
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	908	896
固定資産合計	9,702	9,571
資産合計	40,511	41,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,314	1 12,562
短期借入金	1,200	1,282
未払法人税等	189	148
引当金	254	227
その他	1,871	1,521
流動負債合計	15,829	15,741
固定負債		
退職給付引当金	2,755	2,895
その他	787	370
固定負債合計	3,542	3,266
負債合計	19,372	19,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	11,815	13,255
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	21,524	22,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	52
為替換算調整勘定	652	567
その他の包括利益累計額合計	575	515
新株予約権	24	48
少数株主持分	164	248
純資産合計	21,138	22,746
負債純資産合計	40,511	41,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,160	24,358
売上原価	15,754	18,297
売上総利益	5,406	6,060
販売費及び一般管理費	4,309	4,522
営業利益	1,097	1,537
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	10	12
為替差益	-	43
貸倒引当金戻入額	43	-
その他	117	146
営業外収益合計	185	212
営業外費用		
支払利息	65	30
為替差損	297	-
その他	15	19
営業外費用合計	379	49
経常利益	903	1,699
特別利益		
有形固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	907	1,699
法人税等	163	72
少数株主損益調整前四半期純利益	743	1,627
少数株主利益	22	68
四半期純利益	721	1,559

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	743	1,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	25
為替換算調整勘定	181	100
その他の包括利益合計	228	75
四半期包括利益	514	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	1,619
少数株主に係る四半期包括利益	5	83

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.」を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	123百万円	169百万円
支払手形	263 "	367 "

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
社員ローン	6百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	608百万円	590百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	11,911	4,097	5,151	21,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,828	4	1,562	9,395
計	19,739	4,102	6,714	30,555
セグメント利益	375	315	264	956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	956
セグメント間取引消去	140
四半期連結損益計算書の営業利益	1,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	13,607	4,758	5,992	24,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,859		1,815	10,674
計	22,466	4,758	7,807	35,032
セグメント利益	973	332	256	1,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,563
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,537

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円63銭	78円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	721	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	721	1,559
普通株式の期中平均株式数(株)	20,832,877	19,892,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円53銭	77円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	62,871	153,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。